

「研究大学強化促進事業」中間評価 進捗状況概要 豊橋技術科学大学

目的

従来の課題解決型工学から**価値創造型工学**に進化した**異分野融合イノベーション研究**を推進するための**支援体制・環境を整備する**。

- (1) 研究推進アドミニストレーションセンターを設置し、その中に研究戦略室、研究・産学推進室、知財管理室、技術科学支援室、URAオフィスを設ける。
- (2) URAは各室へ室員として参画し、コーディネーター等と相互に協力・連携しながら研究力強化に向けた取組を支援する。
- (3) 価値創造型工学の創成に資する研究を推進し、分野・組織の垣根を越えた研究の場を提供し、若手教員等の人材育成・獲得を促進する。
- (4) 人事労務制度改革の取組として、優れた創造的人材の獲得と育成に向け、年俸制と他機関との交流を基本とし、学内特別人事システムと多様な給与体系を整備する。

これまでの実績・取組状況

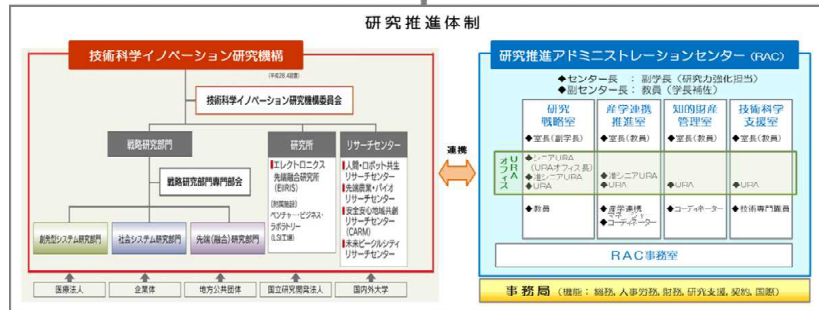
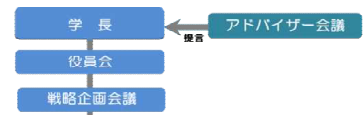
- (1) 平成25年12月に「**研究推進アドミニストレーションセンター**」を設置し、URAオフィスに8名のURAを配置した。URAオフィス長には、国際企業の実務経験者・研究部長経験者をシニアURAとして採用した。
- (2) 研究戦略室、産学連携推進室、知的財産管理室、技術科学支援室の4つの室を設け、8名のURAと6名のコーディネーターが連携して、プレ・アワード、ポスト・アワード、知財活動の高度化に向けた体制強化、共同利用研究設備の活用促進等を実現し全学に展開した。
- (3) エレクトロニクス先端融合研究所(EIIRIS)を研究特区と位置付けて展開してきた「多様な人材(若手・女性・外国人)の登用」、「国際交流の拡大」、「異分野融合研究の推進」等の取組を全学的な取組として発展させるために、平成28年4月に「**技術科学イノベーション研究機構**」を設置した。同機構において、マッチングファンド方式による大学からの相応の支援を前提として国内外企業・研究機関と協働し、社会実装・社会提言につながる戦略的研究を推進する「イノベーション協働研究プロジェクト」を始動した。
- (4) 年俸制を組み込んだ新しい人事制度である「**学内特別人事システム**」を構築し、年俸制の導入を図り、URAに適用した。また、平成28年度に、高度な専門性を有する業務を担当する「**高度専門職**」制度を構築し、URAを高度専門職の特定専門員(研究支援職員)として位置付け、技術支援職員や国際支援職員などの職を新たに追加し、職種間におけるキャリアパスの多様化を図った。

今後5年間の将来構想

- 技術科学イノベーション研究機構において推進する戦略的研究「イノベーション協働研究プロジェクト」の取組を継続し、機関連携型の**大型共同研究**や特定分野の**世界最先端研究**等を推進することで、成果の社会実装をめざした異分野融合研究の加速的進展を図る。
- 組織としての継続性を確保するために、技術科学イノベーション研究機構を通じたマッチングファンド方式による企業との大型共同研究の推進、国内外企業・研究機関との先端共同研究ラボラトリー設置、CLC(Company Laboratory in Campus)方式による企業研究所の学内設置、RL(Rental Laboratory)方式による学内の高度研究設備の民間活用促進、企業ファンドの活用等による**資金改革**を行う。
- 若手教員、女性教員の採用を積極的に進めるとともに、研究推進アドミニストレーションセンターの**マネジメント体制・システムの再構築**を行い、適切な人事計画に基づくURAの再配置を行うことで、多様な能力を有する人材が継続的に活躍できる環境を整備する。



研究大学強化促進事業における豊橋技術科学大学の目指すビジョン



研究大学強化促進事業 実施のための推進体制(平成29年3月現在)

中間評価結果

評点区分: A-

全体に対する所見

限られた規模の中で、産学連携に積極的に取り組み、研究力強化に向けた体制の整備が進んでいるなど、当初の構想を着実に遂行している。一方、これからの5年間に行うことが明確であるのに対し、その予測成果を反映したKPIが設定されておらず、再検討が必要と考えられる。

当初構想・計画の進捗状況に対する所見

産学連携を推進するための要件を掲げ、対応できる体制を整えることで研究成果を社会実装するなど、成果を上げている。URA組織については早急なシステム構築が必要と考えられる。

今後5年間の将来構想に対する所見

強みとなる分野を見極め、必要な投資を行い、研究分野の集積を行うための具体的なテーマが挙げられており、成果が期待できる。一方、URAの恒久化に向けた雇用財源確保への、具体的な取組が必要と考えられる。